

平成26年3月24日

枚方市議会議長  
有山正信様

予算特別委員会  
委員長 鷲見信文

### 予算特別委員会事件審査報告書

本委員会は、平成26年第1回枚方市議会定例会の2月24日の会議で付託された事件を慎重に審査した結果、平成26年3月24日の会議において下記のとおり決定したので、枚方市議会会議規則第103条の規定により報告します。

#### 記

事件番号	事 件 名	審査結果
議案第104号	平成26年度大阪府枚方市一般会計予算	原案可決とすべきもの
議案第105号	平成26年度大阪府枚方市国民健康保険特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第106号	平成26年度大阪府枚方市土地取得特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第107号	平成26年度大阪府枚方市自動車駐車場特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第108号	平成26年度大阪府枚方市財産区特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第109号	平成26年度大阪府枚方市介護保険特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第110号	平成26年度大阪府枚方市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第111号	平成26年度大阪府枚方市母子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算	原案可決とすべきもの
議案第112号	平成26年度大阪府枚方市水道事業会計予算	原案可決とすべきもの
議案第113号	平成26年度大阪府枚方市市立枚方市民病院事業会計予算	原案可決とすべきもの
議案第114号	平成26年度大阪府枚方市下水道事業会計予算	原案可決とすべきもの

# 委員長報告参考資料

## 1. 主な各会計別質疑項目

### (1) 一般会計

#### 行政改革部関係

- ・ 行政改革部の位置付けについて
- ・ 削減目標を掲げた改革・改善サイクルの実施について
- ・ 改革・改善サイクルにおける外部評価の位置付けと今後の方向性について
- ・ 戦略本部の在り方について
- ・ 中核市移行に伴う体制整備について
- ・ 中核市移行に伴う歳入歳出の変動について
- ・ 指定管理者制度導入施設に係る事務事業実績測定指標の在り方について

#### 政策企画部関係

- ・ 市政運営の在り方について
- ・ 定住人口確保のための具体策について
- ・ 消費税増税への対応について
- ・ 本市が策定している各種計画について
- ・ 次期総合計画策定に用いる基礎資料について
- ・ 総合文化施設の早期整備の必要性について
- ・ 総合文化施設の整備に係る予算措置について
- ・ 総合文化施設整備計画の策定までの手順について
- ・ 総合文化施設維持管理経費の積算根拠について
- ・ 総合文化施設美術ギャラリーによるにぎわいの創出について
- ・ 総合文化施設設計業務におけるプロポーザル方式の実施について
- ・ 総合文化施設とマンションとの複合化について
- ・ 寄附収受予定の美術館に係る寄附条件の内容について
- ・ 寄附収受予定の美術館の運営について
- ・ 寄附収受予定の美術館建設予定地の周辺住民に対する説明について
- ・ 都市戦略推進事業経費の具体について
- ・ 『広報ひらかた』の改善策について
- ・ ホームページの速報性を生かした情報発信について
- ・ 情報発信リーダーに関する取り組み内容について
- ・ 枚方市男女共同参画計画アクションプログラムに関する取り組みについて
- ・ DV防止対策事業の今後の取り組みについて
- ・ ひらかたDV相談室の周知方法及び業務体制について
- ・ 男女共生フロアの在り方について

## 市民安全関係

- ・ 校区コミュニティ協議会に対する継続した支援について
- ・ 校区コミュニティ協議会構成員の位置付けの違いについて
- ・ NPOに対する支援策について
- ・ サプリ村野NPOセンターの利用率向上に向けた取り組みについて
- ・ 勤労市民会活動補助事業の必要性について
- ・ 多重債務相談事業補助事業の必要性について
- ・ 北河内地域勤労者福祉協議会に対する補助金等の必要性について
- ・ 中小企業退職金共済制度等掛金補助事業の効果について
- ・ 市民憲章普及啓発事業の目標設定の見直しについて
- ・ 非住家への災害見舞金の支給について
- ・ 防犯カメラの増設について
- ・ 防犯協議会の活動に係る費用弁償等の詳細について
- ・ 機能別消防団の導入について
- ・ 郵送請求対応業務の民間委託について
- ・ 転入・転出者へのアンケート調査の実施について
- ・ 市民によるパスポートセンターの利用状況及び旅券発給事務に係る委託料について
- ・ 消費生活センターのPR活動について
- ・ 悪質商法による被害防止に向けた取り組みについて
- ・ 休日における消費生活相談窓口について
- ・ インターネット被害に関する小・中学校への出前講座の実施について
- ・ 暮らしのリーダーに関する取り組み内容について

## 総務部関係

- ・ 中核市移行に伴う人件費削減の取り組みについて
- ・ めり張りのある給与制度の構築について
- ・ 時間外勤務の削減に向けた取り組みについて
- ・ 出張旅費における日当の見直しについて
- ・ 定年退職後の雇用の在り方について
- ・ 職員研修の取り組み方針について
- ・ 職員会館使用料の徴収について
- ・ 職員事務服の見直しについて
- ・ 内部通報制度の運用について
- ・ 市庁舎における特定規模電気事業者導入の効果について
- ・ ガス事業の自由化拡大に伴う本市の取り組みについて
- ・ 公用車の積雪対策の必要性について
- ・ サプリ村野駐車場への進入路の改修について

- ・ 自治体クラウド導入の取り組みについて

## 財務部関係

- ・ 施設白書の作成及び市有財産の戦略的な活用について
- ・ 財政規律の維持について
- ・ 一般会計当初予算の概況について
- ・ 予算編成における将来の財政見通しの有無について
- ・ 消費税増税による財政への影響について
- ・ 自主財源の確保に向けた取り組みについて
- ・ 地方交付税の増加要因について
- ・ 扶助費の増加要因について
- ・ 維持補修費の増加要因について
- ・ 新公会計制度の導入に対する見解について
- ・ 税総合システムの再構築について
- ・ 個人住民税均等割の引き上げによる増収分の使途について
- ・ 市税の徴収率向上策について

## 地域振興部関係

- ・ 競艇収入の向上について
- ・ 特定目的基金への競艇収入の積み立てについて
- ・ 生涯学習施設と図書館の複合施設への指定管理者制度の導入について
- ・ 生涯学習市民センターへの特定規模電気事業者の導入について
- ・ 文化芸術の概念について
- ・ 文化芸術振興条例の必要性について
- ・ 子ども芸術文化育成支援事業の在り方について
- ・ 地域ブランド視察研修事業の見直しについて
- ・ 大規模小売店舗と地域の商店街等との関係について
- ・ 産業振興キャラクターの有効活用について
- ・ 産業振興基本条例制定の効果について
- ・ 消費税増税を踏まえた中小事業者への支援について
- ・ 医療産業の創出に向けた取り組みについて
- ・ 伝統産業への支援の見直しについて
- ・ 地域活性化支援センターで実施するセミナーの見直しについて
- ・ 創業支援事業及びテイクオフ補助事業の在り方について
- ・ 農業関係災害復旧補助金の基礎となる事業費の算定について

## 健康部関係

- ・ 健康医療情報の発信手法について
- ・ 医療通訳士登録派遣事業の内容について
- ・ 多言語問診票の作成について
- ・ コンビニへのAED設置について
- ・ 中核市移行に伴う各種医療費の助成事業等に関する窓口体制について
- ・ 風疹に関する啓発活動について
- ・ 乳がん・子宮頸がん検診の受診率向上について
- ・ 子宮体がんに関する啓発活動について
- ・ 乳幼児健康診査の未受診者への取り組みについて
- ・ 枚方市健康増進計画に係るイベント登録者について
- ・ 保健センターにおける児童虐待予防に向けた取り組みについて
- ・ 中核市移行後の動物の保護等に関する取り組みについて

## 福祉部関係

- ・ 総合福祉センターリニューアル工事の在り方について
- ・ 総合福祉センターリニューアル工事に伴う利用者への対応について
- ・ 災害時要援護者避難支援事業の充実について
- ・ 生活保護担当ケースワーカーの配置状況について
- ・ 生活保護費における重度障害者加算の認定について
- ・ 生活保護費の適正化に向けた後発医薬品の使用促進について
- ・ 『福祉のてびき』における障害児福祉手当対象者の表記について
- ・ 高齢者への特別障害者手当の周知方法について
- ・ 特定疾患等見舞金給付事業の方向性について
- ・ 共同生活援助事業における運営支援補助金の概要及び新規開設整備補助金の活用について
- ・ 手話通訳派遣事業の内容について
- ・ 難聴児補聴器交付事業の対象拡大について
- ・ 精神障害者通所支援補助事業の内容について
- ・ 日常生活用具給付品目の追加に係る市民への周知について
- ・ 高齢者外出支援カード配付事業の内容について
- ・ 街かどデイハウス事業の今後の展開について
- ・ 緊急通報装置の誤報件数減少に向けた取り組みについて

## 子ども青少年部関係

- ・ ひきこもり等子ども・若者相談支援センターの取り組みについて
- ・ 枚方子どもいきいき広場事業の運営について

- ・ 留守家庭児童会室の施設改修及び職員配置について
- ・ 留守家庭児童会室の土曜日開室について
- ・ 公立保育所における食物アレルギー児への対応について
- ・ 公立保育所調理室の環境改善について
- ・ 認定こども園及び小規模保育施設の設置に向けた取り組みについて
- ・ 閉園予定の公立幼稚園の有効活用について
- ・ 地域子育て支援拠点の配置について
- ・ ふれあいルーム事業の現状把握について
- ・ こんにちは赤ちゃん事業の検証について
- ・ ひとり親世帯への保育所保育料の寡婦（寡夫）控除のみなし適用について
- ・ ファミリーサポートセンターの課題解消に向けた取り組みについて
- ・ 病児保育の利用状況を踏まえた対応について

### 環境保全部関係

- ・ 環境影響評価制度の見直しの必要性について
- ・ 地球温暖化防止に向けた取り組みについて
- ・ 枚方ソラパの売電収入について
- ・ 産業廃棄物に関する事務の適正処理に向けた取り組みについて
- ・ 空き家対策の取り組みについて
- ・ ポイ捨て防止に向けた効果的なキャンペーン方法について
- ・ 淀川衛生事業所の在り方について
- ・ 淀川衛生事業所南側の緩衝緑地帯及び淀川衛生事業所内のグラウンドの活用について
- ・ し尿等の処理方式変更による経費削減効果について
- ・ し尿処理手数料の見直しについて

### 環境事業部関係

- ・ 小型家電リサイクルの実施に向けた取り組みについて
- ・ 穂谷川清掃工場第3プラント後継施設の整備について
- ・ 東部地域の新たな地域活動拠点の整備に向けた支援について
- ・ ごみ減量化啓発事業の取り組みについて

### 都市整備部関係

- ・ 景観条例に基づく歴史的景観の保全について
- ・ 枚方市駅周辺再整備ビジョンによるまちづくりの進め方について
- ・ 京阪本線連続立体交差事業に関する周辺地域住民への対応について
- ・ 大規模盛土造成地調査事業の内容について

- ・ 住宅等の耐震化促進に向けた取り組みについて

## 土木部関係

- ・ 樟葉駅周辺における都市景観の改善について
- ・ 樟葉駅周辺の渋滞対策について
- ・ 新名神高速道路整備事業に関する地域住民への説明について
- ・ 東部地域における国道307号の渋滞対策について
- ・ 橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の維持補修について
- ・ 道路下の空洞調査に関する取り組みについて
- ・ 鉄道駅及びその周辺道路のバリアフリー化について
- ・ 交野踏切の安全対策に係る事業の進め方について
- ・ 道路における自転車通行空間創出の取り組みについて
- ・ 道路右側の路側帯を自転車で通行できない旨の周知について
- ・ 責谷川沿い道路整備事業の進め方について
- ・ 第一藤阪踏切の拡幅工事の進め方について
- ・ JR長尾駅前における歩道整備について
- ・ 緑の基本計画の進行管理の必要性について
- ・ 緑化推進に向けた本市の考え方について
- ・ 花と緑のまちづくり事業の在り方について
- ・ 小規模公園の統廃合を含めた再生の必要性について
- ・ 岡東中央公園及び岡本町公園ステージへの屋根の設置について
- ・ 王仁公園プール周辺の交通誘導について
- ・ 東部スポーツ公園へのアクセス道路における安全対策について
- ・ 東部スポーツ公園における多目的スペースの確保について
- ・ 日曜日における放置自転車指導・移送業務の実施について

## 公共施設部関係

- ・ 公共施設のバリアフリー化について

## 教育委員会事務局 管理部関係

- ・ 校務支援システムの導入について
- ・ 市立学校園における光熱水費節減の取り組みについて
- ・ 雨漏り対策等の学校施設の改善について
- ・ 学校施設整備計画策定の進め方について
- ・ 市立幼稚園における駐車場及び駐輪場の整備について
- ・ 中学校給食の喫食率向上について
- ・ 中学校給食における炊飯の外部委託について

## 教育委員会事務局 学校教育部関係

- ・ 本市における教育の今後の方向性について
- ・ 公立小学校における署名活動への教員の関与について
- ・ 生徒指導体制充実事業の実施状況について
- ・ 学校問題解決支援事業の詳細について
- ・ 不登校対策の具体について
- ・ いじめ問題対策事業経費及び子どもの笑顔を守るコール事業の概要について
- ・ スクールソーシャルワーカーの活用について
- ・ 遠距離通学児童・生徒通学費補助金の交付対象地域の拡大について
- ・ 市立学校園における自転車の交通安全に係る取り組みについて
- ・ 「PUSH～いのちの授業」の取り組みについて
- ・ 私立幼稚園幼児保育補助金及び幼稚園就園奨励費補助金の方向性について
- ・ 市立小・中学校におけるモアレ検査の実施について
- ・ 市立学校園におけるAEDの配備について
- ・ 市立幼稚園における送迎バスの運行について
- ・ 奨学金制度の選定条件の変更について
- ・ 高等学校等の授業料に係る対応窓口について
- ・ 英語教育の取り組みについて
- ・ 学校図書館の充実について
- ・ 学校問題の解決に向けた取り組みについて
- ・ 教育フォーラムの開催目的及び内容について
- ・ 校庭の芝生等の維持管理に係る市立小・中学校の負担について
- ・ 市立幼稚園における教育内容等の充実及びそのPRについて
- ・ 中核市移行後の教職員研修について
- ・ 市立学校園の管理職研修の内容について
- ・ 教職員初任者研修の内容について
- ・ いじめの未然防止及び体罰の根絶に向けた教職員研修について

## 教育委員会事務局 社会教育部関係

- ・ 生涯学習施設と図書館の複合施設への指定管理者制度の導入について
- ・ 成人祭（はたちのつどい）の実施方式について
- ・ ラグビーのまち枚方のPR方法について
- ・ トップアスリートとのふれあい事業の内容について
- ・ スポーツ推進委員の報酬額等の詳細について
- ・ 人工芝による陸上競技場フィールドの整備について
- ・ サプリ村野スポーツセンターの利用率の向上について
- ・ 野外活動センターの利用者増加に向けた取り組みについて
- ・ 牧野グラウンドの駐車場の確保について
- ・ 淀川河川公園内多目的広場の面積及び使用料について

- ・ 図書館宅配サービスに係る利用者負担の低減について
- ・ 図書館宅配サービスの実施に伴う自動車文庫サービスの見直しについて
- ・ 市立図書館による学校図書館への支援について

(2) 特別・企業会計

**国民健康保険特別会計**

- ・ 国民健康保険特別会計の赤字解消に向けた取り組みについて
- ・ 医療費の適正化について
- ・ 国民健康保険料の収納率向上策について
- ・ 特定健康診査の受診率向上策について
- ・ 特定保健指導の動機付け支援及び積極的支援の実施率向上策について
- ・ ジェネリック医薬品の普及策について
- ・ 生活習慣病予防に関する取り組みについて

**自動車駐車場特別会計**

- ・ 使用料収入の増加に向けた取り組みについて
- ・ 自動車駐車場運営の今後の方向性について

**介護保険特別会計**

- ・ 通所型介護予防事業の在り方について
- ・ 福祉用具貸与の対象品目の具体について

**母子寡婦福祉資金貸付金特別会計**

- ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業の移譲を受けるメリットについて

**水道事業会計**

- ・ 南海トラフ巨大地震発生時における断水への対応について
- ・ 鉛製給水管の解消策について
- ・ 中宮浄水場更新事業の影響について

## 市立枚方市民病院事業会計

- ・ 病院事業経営の改善に向けた取り組みについて
- ・ 医師の確保策について
- ・ 基幹病院間における医療情報ネットワークの構築について
- ・ 新病院開院後の医業収益の確保策について
- ・ 新病院開院後の経費削減策について
- ・ 新病院開院後の患者数の増加見込みについて
- ・ 新病院開院に向けた体制整備について
- ・ 新病院への移転に関する費用及びスケジュールについて
- ・ 新病院開院後、駐車場が整備されるまでの間の対応について
- ・ 新病院における人工透析の実施について
- ・ 医事業務受託業者の変更に伴う対応について
- ・ 患者食等調理業務の委託方法の変更に伴う対応について
- ・ 新病院内の労働組合事務所に対する使用許可の在り方について

## 下水道事業会計

- ・ 一般会計からの繰り入れによる浸水対策の財源確保について
- ・ 集中豪雨による浸水被害への対応の在り方について
- ・ 下水道浸水被害軽減総合計画の策定区域内及び区域外における浸水対策について
- ・ 蹠排水区における雨水貯留施設の整備について
- ・ 楠葉地域における浸水対策について
- ・ 三栗1丁目地区雨水管整備工事について
- ・ 公共下水道未接続家屋への対応について

## 2. 討論要旨

[西田政充委員]

議案第104号 平成26年度大阪府枚方市一般会計予算外7特別会計及び3企業会計予算について、後ほど、予算特別委員会の前田副委員長が述べられる討論と同じ考えのもと、全会計を原案可決とすべきものとの立場ではありますが、中学校給食に係る予算に対しまして申し添えたい意見がありますので、討論をさせていただきます。

平成26年度大阪府枚方市一般会計予算のうち、小中学校給食共同調理場整備事業経費7億1,904万円は、平成28年度の選択制による中学校給食の実施と、小学校給食共同調理場の老朽化に対応するため、(仮称)新第1学校給食共同調理場を整備するとともに、給食の受け入れ施設となる中学校配膳室を整備するためのものです。

私たち民主市民議員団は、学校給食法第4条で、「義務教育諸学校の設置者は、当該義務教育諸学校において学校給食が実施されるように努めなければならない」と定められていることや、文部科学省告示の学校給食実施基準で、学校給食は「在学するすべての児童又は生徒に対し実施されるものとする」となっていること、また、子どもたちの健やかな成長を支えるとともに、食育を進める観点や、保護者の皆様への子育て支援策充実の観点、そして、すべての中学校生徒に給食という行政サービスを平等に提供すべきであるという思いのもと、中学校給食は選択制ではなく全員喫食であるべきと主張し続けてまいりました。

しかしながら、平成24年1月に、市内在住の満16歳以上の方から無作為に3,000人を抽出し、1,617人から御回答を得た形で市教育委員会が実施されたアンケートで、「給食又は弁当やパン等の持参を選択できることが望ましい」と思われている方が23.2%、「今までどおり、弁当やパン等を持参するのが望ましい」と思われている方が13.1%いらっしゃるのと、多くの保護者の皆様が熱望されていらっしゃる中学校給食の実施を確実にするための財政負担の軽減などを考えますと、まずは選択制を採用することは、やむを得ないことと判断いたします。

ただし、選択制の中学校給食において市教育委員会が目標とされている喫食率50%に対しては、その目標達成に向けて不断の御努力を望むものですが、その御努力にもかかわらず、選択制による中学校給食を実施している大阪府下の多くの自治体のように、喫食率10%程度という、目標としている喫食率50%に大きく届かない場合は、1つの学年を全員喫食にすることなどによって、投資した莫大な費用がむだにならないような対策を講じていただけるよう、この際、強く申し入れておきます。

なお、本年2月13日の文教委員協議会で、（仮称）新第1学校給食共同調理場の施設整備に係る概算費用が33.3億円になると報告がありましたが、炊飯を外部委託方式とするため炊飯施設を除外したにもかかわらず、基礎くい打ちの追加などによって当初の試算額28.6億円から4.7億円も上回っていることに関しては問題があると言わざるを得ませんので、今後は、より精度の高い調査、検討、計画のもとで事業推進を図っていただきますよう強く要望し、議案第104号 平成26年度大阪府枚方市一般会計予算外7特別会計及び3企業会計予算についての賛成討論といたします。

#### [堤 幸子委員]

日本共産党議員団を代表して、討論を行わせていただきます。

平成26年度の当初予算は、中核市移行や消費税増税の影響もあり、一般会計で対前年比5.8%増の1,225億円となり、過去最高の予算規模となっています。子どもの医療費助成制度の拡充や浸水被害軽減に向けた取り組みを推進するなど、必要な予算が盛り込まれていますが、本予算には、以下のように認められない点があります。

第1に、消費税が引き上げられ、大きく影響を受ける市民生活や市内中小事業者を守る特段の努力が行われていない点です。

第2に、民間に任すべきではない市民の個人情報扱う業務の委託や、中学校給食の炊飯委託など、安心、安全の確保に責任を持つという自治体の役割が果たされていない点です。中核市移行に伴い人員体制が整備されたということですが、非正規割合は生活保護ケースワーカーで3割、保育所については4割となっており、任期付き等の不安定雇用を当然視する姿勢も、均等待遇が保障されていない点も問題です。

第3に、子育て支援については、子ども・子育て支援新制度に向けて計画が策定されている中で、保育所民営化を相変わらず推進しており、子どもたちの健やかな成長や発達の権利をしっかりと守っていくという姿勢が感じられません。子どもの貧困ということが言われる中、子どもの命を守り切れるのかが問われています。そのために、行政としての責任を果たすべきです。

以上の理由により、一般会計予算には反対いたします。

次に、特別会計では、国民健康保険特別会計について、平成26年度の国保料は、賦課限度額を4万円引き上げ、医療、後期、介護を合わせると81万円となりました。国の消費税負担軽減のために法定減免の拡大が行われましたが、市の保険料軽減の努力は十分ではありません。

後期高齢者医療特別会計については、保険料の改定で新年度は1.21%の引き上げとなっており、制度の矛盾が解消されていない点で賛成できません。

よって、以上の2特別会計についても反対いたします。

なお、下水道事業会計については、平成25年10月からの使用料引き上げには反対しました。さらに、4月からは、水道料金とともに消費税の増税分が含まれております。これらの点は納得できませんが、浸水対策などを着実に推進していただくよう求め、その他の会計については賛成であることを表明し、日本共産党議員団の討論といたします。

#### [前田富枝委員]

議案第104号 平成26年度大阪府枚方市一般会計予算外7特別会計及び3企業会計予算について、本委員会での採決に当たり、全会計を原案可決とすべきものとの立場から、討論をさせていただきます。

内閣府によりますと、平成26年度は、基本的に、前年度に引き続き、堅調な内需に支えられた、緩やかな景気回復が見込まれています。また、地方財政対策においては、地方交付税が若干減少しているものの、全体的には、前年度を上回る一般財源が確保されています。

こうした状況のもと、本市でも、法人市民税で約9億円の増加を見込むなど、一般会計予算の規模は、前年度から67億円増加し、1,225億円となっています。さらに、

特別会計と企業会計を加えた全会計の予算総額は約2,530億円で、前年度と比較すると100億円以上の大幅な増加となっています。

こうした増加は、中核市への移行により、保健所運営経費などに約14億円、人件費全体で約206億円を計上するとともに、新たな特別会計を設置していること、消費税率の引き上げに伴う新たな給付金の給付事業に約17億円を計上していることなどによるもので、地方交付税等による措置もなされていることから、一定やむを得ないと考えます。

また、平成26年度は、留守家庭児童会室保育料の軽減や風疹・胃がん対策を実施するとともに、浸水被害軽減に向けた取り組みを推進するなど、昨今の社会情勢を踏まえながら、一定、市民や議会からの要望が反映されています。さらに、事務事業総点検などにより、新たに約6億円の財源を確保するなど、市の内部努力も感じられることから、全会計の予算案に賛成したいと思えます。

しかし、義務的経費の半分以上を占める扶助費は、引き続き増加傾向にあります。また、市税収入は総額約12億円の増加を見込んでいますが、それでも平成24年度決算とほぼ同一水準にとどまっており、今後も大幅な増加は見込めない状況です。こうした中、投資的経費が前年度から50%以上も増加し、維持補修費も急増するなど、今後も安定した財政運営を継続するには、多くの課題があると言わざるを得ません。

そこで、次のとおり、意見を申し上げます。

何よりも本市の財政運営上で問題となるのは、臨時財政対策債の取り扱いです。確かに、臨時財政対策債は、国が後年度において地方交付税として措置すべきものですが、これは、紛れもなく赤字地方債、すなわち本市の借金であり、現在の国の厳しい財政状況を見れば、こうした措置も期待できないと考えるべきです。

それにもかかわらず、本市は、限度額いっぱいまで臨時財政対策債を発行し続けています。平成26年度も、前年度から8億円、率にして約11%も発行額が増加した結果、本市の財源のうち自主財源である市税収入の割合が50%を割り込むなど、国からの依存財源に頼る傾向がますます強まっており、こうした状況には危機感を覚えます。

今後は、臨時財政対策債の発行抑制が必須であり、そのためには、新たに構築する改革・改善サイクルにおいて、職員のより一層の意識改革を進め、具体的な目標を定めて不断の行政改革に取り組むとともに、市長のリーダーシップのもと、事業の選択と集中を進め、総花的な行政運営から脱却する必要があると考えます。

そこで、重点的に取り組むべき施策について、幾つか意見を申し上げます。

まず、中核市への移行についてです。

多くの議員から指摘があるように、中核市移行は、手段であり、目的ではございません。とりわけ、枚方保健所の移管は、保健センターの統合を伴うことから、母子保健事業を初めとした各種事業の円滑かつ効率的な執行に努め、市民に中核市移行のメリットを感じさせることが必要であると指摘しておきます。

次に、市民の安全、安心を守る上での課題についてです。

近年の浸水被害の状況を見ると、その対策は喫緊の課題です。平成26年度の予算案でも、雨水貯留施設や土のうステーションの設置、ポンプ場の排水能力の向上に向けた取り組みに加え、内水ハザードマップの作成、止水板設置に係る助成金制度の創設など、ハード・ソフト両面にわたる浸水対策が予定されている点は、一定評価できるものです。

今後も、こうした浸水対策を着実に進めるとともに、予算案でも挙げられているように業務継続計画を策定し、これに基づき実際に平常業務を継続しつつ災害対応に当たれるよう、訓練の実施などにも取り組むことを求めています。

次に、保育所待機児童については、平成26年度当初にゼロを実現することはもちろん、年度途中においても可能な限り発生を抑制するため、認定こども園の設置を初め、いち早く子ども・子育て支援新制度に対応した取り組みを進めるよう求めています。

また、子どもの医療費助成制度については、本来、定住市民を増やすための目玉とすることも可能な施策ですが、本市は、通院医療費の助成対象の拡大を小学校3年生までにとどめたため、この点についてだけ言えば、近隣の中核市などと比較して大きく見劣りする結果となってしまいました。もっと思い切った制度拡充が必要であると意見しておきます。

次に、新病院についてです。

いよいよ平成26年秋に新病院が開院する予定ですが、その経営については、決して楽観視することはできません。新病院の建設費を初め、優秀な医師、看護師を確保するための人件費や医療機器の購入費など、既に多額の費用を投入していることから、今まで以上に収益増加を図り、中期経営計画の目標値を必ず達成するという覚悟を持って経営に当たらなければならないことを申し述べておきます。

次に、枚方市駅周辺のまちづくりについてですが、平成26年度は、枚方市駅周辺再整備ビジョンの実現に向けた取り組みを進めることとされています。こうした取り組みにおいては、本来、本市が主導的な役割を果たす必要があると考えますが、現在は、民間事業者が先行してサンプラザ2号館の建て替えに着手している状況です。今後、こうした民間事業者とも連携を図るとともに、大阪府住宅供給公社枚方団地の敷地を初めとした公有地の効果的な活用を図るなど、中核市の玄関口にふさわしい、特徴あるまちづくりの実現に向けて、主体的に取り組むよう求めています。

また、総合文化施設については、にぎわいの創出に主眼を置いた、総務常任委員会における所管事務調査の報告内容が余り反映されていないことは遺憾です。今後は、プロポーザル方式により、民間のノウハウやアイデアを活用することとされていますので、その結果を注視したいと思います。

さらに、市民から寄附の申し出のある美術館については、総務常任委員会でも指摘されたように、今後、大きな財政負担が予想されるため、本委員会でもその縮減を特に求めています。

以上、特に懸念の大きい事業などに絞って意見を申し上げましたが、いずれについても戦略的な視点が欠けているように思えてなりません。こうした視点は、今後の厳しい都市間競争に打ち勝つため、必要不可欠なものです。本市も、平成26年度から戦略本部を設置するという事ですので、真の意味で戦略的な市政運営がなされているかどうか、我々も今まで以上に厳しい目を向けていくことを申し添えます。

ただし、どんなにすばらしい施策でも、それを実行するのは個々の職員さんたちです。職員の不祥事が続く現状からは、今後の市政運営に大きな危機感を抱かざるを得ません。市長が先頭に立って不祥事の根絶に努め、職員一丸となって職務に邁進していただくよう最後に申し上げまして、平成26年度大阪府枚方市一般会計予算外7特別会計及び3企業会計予算に対する賛成討論といたします。